

問1 日本国憲法第9条の条文では、国際平和を誠実に希求する立場から、どのような行為を「国際紛争を解決する手段」として永久に放棄すると定めていますか。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使  
2. 他国との経済的な競争や、貿易上の不均衡の是正  
3. 国内の治安維持を目的とした警察権の行使  
4. 国際連合の決議に基づかない、他国への人道支援活動

問2 権力を持つ者が自分の思い通りに政治を行うのではなく、あらかじめ定められた法によって政治権力の行使を制限し、国民の基本的な人権を守ろうとする考え方を何とといいますか。（2023年 山口公立入試 類似）

1. 法の支配  
2. 人の支配  
3. 法治主義  
4. 国民主権

問3 日本国憲法では、国民主権の原理に基づき、天皇の地位についてどのように規定していますか。主権の所在との関係を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。  
2. 天皇は国の元首として統治権を総攬し、主権者として国政のすべての事項について最終的な決定権を持つ。  
3. 天皇は行政権の長として内閣を統括し、国民から委託された主権を代わりに行使する役割を担う。  
4. 天皇は国会の最高機関としての権限を持ち、国民が直接選出した代表者ととも主権を行使する。

問4 日本国憲法第13条では、「すべて国民は、[ ]として尊重される」と規定されています。この条文は、一人ひとりがかけがえない独自の存在として尊重されるべきであることを示しており、新しい人権が認められる根拠ともなっています。空欄にあてはまる最も適切な言葉を選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 個人  
2. 人間  
3. 国民  
4. 市民

問5 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。（2025年 京都公立入試 類似）

1. 立憲君主制  
2. 絶対王政  
3. 共和政  
4. 直接民主制

問6 1919年にドイツで制定されたワイマール憲法において、世界で初めて明文化された「人間らしい生活」を営むための権利を何とといいますか。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 社会権  
2. 自由権  
3. 参政権  
4. 平等権

問7 法律の制定と憲法改正のプロセスを比較したとき、憲法改正にのみ見られる特徴的な手続きとして正しいものはどれですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 国会の各議院で総議員の3分の2以上の賛成で発議された後、国民投票による過半数の賛成を必要とする。  
2. 衆議院と参議院で可決された後、内閣総理大臣が閣議を開いてその内容を承認しなければならない。  
3. 国会で可決された後、天皇がその内容について修正を求めることができる特別な承認期間が設けられている。  
4. 地方自治体の長が参加する地方評議会において、全ての自治体から個別に同意を得る必要がある。

問8 日本国内の法体系において、各法規範の優先順位と役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。  
2. 国会が制定する法律は、地域の特性を反映した地方自治体の条例よりも常に効力が弱く設定されている。  
3. 行政機関が定める命令は、国の最高法規である憲法と同等の効力を持ち、法律の内容を上書きすることができる。  
4. 憲法、法律、命令、条例はすべて対等な効力を持ち、互いに内容が矛盾していてもどちらも有効として扱われる。

問9 近代民主政治において、憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方を何とといいますか。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 立憲主義  
2. 法の支配  
3. 三権分立  
4. 社会契約説

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使</b>	日本国憲法第9条第1項では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを掲げた上で、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を、国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを明記しています。これは、いかなる理由があっても国際的な争いごとを解決するために武力に訴えないという、日本国憲法の平和主義の根幹をなす考え方です。
問2	<b>答え 1</b> <b>法の支配</b>	政治権力が個人の恣意的な判断によって振るわれるのを防ぎ、基本的人権を保障しようとする近代民主主義の根幹をなす原則です。これに対し、独裁者などが自らの意思で勝手に統治を行う状態は「人の支配」と呼ばれ、区別されます。
問3	<b>答え 1</b> <b>天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。</b>	大日本帝国憲法では天皇が主権者とされていましたが、現行の日本国憲法では主権は国民にあると明記されました。これに伴い、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられ、その地位は主権者である国民全体の意思（総意）に基づくこと定められています。このように、国民主権と象徴天皇制は密接に関連しています。
問4	<b>答え 1</b> <b>個人</b>	日本国憲法第13条は、すべての基本的人権の根底にある最も重要な原則を定めています。ここでは「国民」をひとまとめの集団として扱うのではなく、一人ひとりの個性や価値を尊ぶという意味で「個人」という言葉が用いられています。この考え方は、プライバシーの権利や自己決定権といった、憲法制定時には想定されていなかった新しい人権を導き出す際の不可欠な根拠となっています。
問5	<b>答え 1</b> <b>立憲君主制</b>	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問6	<b>答え 1</b> <b>社会権</b>	産業革命以降の資本主義社会では、貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、国家が積極的に介入して国民の生活を保障するという考え方が生まれ、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて規定されました。これは、国家からの干渉を排除する自由権とは対照的に、国家に対して助けを求める権利としての側面を持っています。
問7	<b>答え 1</b> <b>国会の各議院で総議員の3分の2以上の賛成で発議された後、国民投票による過半数の賛成を必要とする。</b>	通常法律は、原則として衆参両議院で出席議員の過半数の賛成があれば成立します。しかし、憲法改正の場合は、各議院の「総議員の3分の2以上」という高いハードルでの発議が必要であり、さらに最終的な承認プロセスとして国民投票が組み込まれている点が最大の特徴です。
問8	<b>答え 1</b> <b>憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。</b>	日本の法体系は憲法を頂点とする階層構造になっています。上位にある法ほど強い効力を持ち、下位の法（法律、命令、条例、規則など）が上位の法の内容に違反する場合は、その下位の法は無効となります。憲法が「最高法規」と呼ばれるのは、このピラミッドの最上段に位置し、すべての法規範の根拠となっているためです。
問9	<b>答え 1</b> <b>立憲主義</b>	憲法は、政治を行う側の人々（国家権力）が守らなければならないルールです。この憲法に基づいて政治を行い、権力の濫用を防いで国民の自由や権利を確かなものにする考え方を立憲主義と呼び、近代民主国家の共通の原則となっています。